

# レーガン政権の対ソ核外交「ファーストステージ」の展開 —決定的交渉カード構築と2つの核交渉の開始—

広 田 秀 樹

## Abstract

The United States and the Soviet Union continued deadly nuclear arms race after World War II. The two super powers began to limit their strategic nuclear arms during the 1970s via the SALT I and SALT II conferences—but the ensuing nuclear treaties never stopped the increasing tide of nuclear arms. During the 1980s, the Reagan Administration challenged the large scale reduction of nuclear arms with unique policies including the utilization of the critical negotiation assets (CNAs) in order to push the Soviet Union. The strongest CNA was the utilization of US space forces to eliminate the USSR's strategic arms capabilities. In fact, the Reagan Administration succeeded in the signing of an INF treaty that abolished all of the super powers' theater nuclear weapons, and also launched START I in order to reduce strategic nuclear weapons. This would form the dramatically reduced tide of nuclear forces that subsequent talks and treaties (START II, SORT and NEW START) would go on to create. The Reagan Administration's nuclear negotiations with the Soviet Union consisted of three phases: the first stage (1981~83), the adjustment period (1984), and the second stage (1985~88). This paper explores how the Reagan Administration formed critical negotiation assets, started two nuclear negotiations, and managed these during the first stage.

キーワード……決定的交渉カード 核の大幅削減 戦略兵器削減交渉 INF交渉

## はじめに

1980年代のレーガン政権は米国の数十年の長期に渡る対ソ(ロ)核交渉史の中で、核削減への重要な転換点を創出したと考える。先ず、米国の対ソ(ロ)核戦略・核交渉の全体像からレーガン時代を位置づけて考えたい。1945年に米国が人類史上初めて核を保有し、1949年にソ連が核保有を実現して以降、米国とソ連は激しい核軍拡競争に入った。1950年トルーマン政権下NSC68<sup>1)</sup>によって米国の長期的な対ソ核強化戦略が提案され、1954年アイゼンハワー政権下ダレス(John Foster Dulles)が米国の核抑止戦略の原型となる大量報復戦略(massive retaliation strategy)を構築した<sup>2)</sup>。1950年代中期、核運搬手段として長距離爆撃機に加え長距離ミサイルの開発が進められた。1957年ソ連が長距離ミサイルの開発に成功した。同年アイゼンハワー政

権はゲイター審議会を発足させ対応を急いだ。1957年11月ゲイター審議会答申「核時代における抑止と生き残り」が提案された<sup>3)</sup>。これにより米国は戦略核ミサイルの包括的高度化を急速に進めた。アトラス・タイタンといったICBM(Intercontinental Ballistic Missile：大陸間弾道ミサイル)、ポラリスといったSLBM(Submarine Launched Ballistic Missile：潜水艦発射弾道ミサイル)が開発・配備された。さらに米国は戦略核ミサイルのワンランク下位の射程の戦域核ミサイルの開発・配備も進めた。ソアー・ジュピターといったIRBM(Intermediate-range Ballistic Missile：中距離弾道ミサイル)であった。1962年のキューバ危機で戦略核戦力の量的劣位を痛感したソ連<sup>4)</sup>は戦略核戦力の大幅増強を断行した<sup>5)</sup>。これに対して核技術による対抗を目指した米国は1964年MIRV(Multiple Independently-targetable Reentry Vehicle：複数個別誘導型再突入機)による核の多弾頭化技術を開発し、MIRV化ICBM：ミニットマン、MIRV化SLBM：ポセイドンを開発・配備した<sup>6)</sup>。さらに米国は核攻撃を迎撃する兵器体系としてABM(Anti-Ballistic Missile：弾道弾迎撃ミサイル)を開発した<sup>7)</sup>。ソ連もMIRV化ミサイル、ABMの開発・配備を断行した<sup>8)</sup>。1967年11月ソ連はSS-9という米国ミニットマンの20倍の投射重量を有する3弾頭式の大型MIRV化ICBMを開発・配備した。1960年代末より米ソ間の激しい核軍拡競争に歯止めをかける試みが開始された。戦略兵器制限交渉(SALT I・SALT II)である。1969年から1979年まで行われた戦略兵器制限交渉であったが、現実にはソ連優位の状態で米ソの戦略核戦力の上限を設定するに留まった<sup>9)</sup>。

1981年1月レーガン(Ronald Wilson Reagan)が大統領に就任し従来の対ソ核外交とは異次元の外交を開始した<sup>10)</sup>。レーガン政権の国務長官ジョージ・シュルツ(George Pratt Shultz)は、レーガン政権の対ソ核外交の特徴を、リアリズム・力・対話と表現した<sup>11)</sup>が、著者はさらに具体的に以下のような特質を有したと考えている。第1に、レーガン政権は従来の政権が行った核の制限ではなく、大幅な核の削減を基本目標とした<sup>12)</sup>。例えば、1981年11月からの対ソ戦域核交渉(INF 交渉)において地球規模で米ソの戦域核を全て廃棄するという「ゼロオプション」を目標とした。また1982年6月からの対ソ戦略核交渉に際して、レーガンは交渉名を制限(Limitation)ではなく削減(Reduction)を入れた Strategic Arms Reduction Talks(START：戦略兵器削減交渉)とするように命じ、交渉目標として「戦略核50%削減」を掲げた。第2に、大幅核削減を目指した核交渉の現実の場で、超大国ソ連を動かす米国の交渉力の後ろ盾として「決定的交渉カード(critical negotiation assets：CNA)」を構築し、力の優位性の立場から交渉できる態勢を整えた<sup>13)</sup>。レーガン政権が対ソ核交渉で構築し展開した決定的交渉カードとは、パーシングII 108基の西ドイツ配備、地上発射型巡航ミサイルのベルギー・英国・イタリアへの464基配備、SDI等の宇宙軍事力強化であった。特に、ソ連の戦略核を無力化する宇宙軍事力強化は最強かつ最重要なカードとなって行く。第3に、レーガン政権は米国の優位性を保証する決定的交渉カードを後ろ盾に、従来の政権がとったような「合意を優先させる姿勢」ではなく、米国側の大幅核削減の基本線では譲歩せず一時的決裂すら辞さない毅然たる姿勢(steadfast approach)で

交渉を展開した<sup>14)</sup>。第4に、レーガン政権は核削減の基準として、従来の「核運搬手段」による基準から、直接的な破壊力を示す「核弾頭(nuclear warhead)の数：戦略・戦域・戦術等各カテゴリ別の核弾頭の数」・「投射重量(throw weight)：核運搬手段に搭載できる核弾頭の総重量」といった削減基準の導入を目指した。

レーガン政権は8年間で核削減・核軍縮への転換点創出に成功することになる。即ち、レーガン政権は任期中に戦域核に関して、米ソ間で完全廃棄の条約(INF全廃条約)締結を成し遂げ、戦略核については大幅削減の基本原則に沿った戦略兵器削減交渉(START)を軌道に乗せる。レーガン時代を境にして、1991年START I、1993年START II、2002年モスクワ条約、2011年NEW STARTと米ソ核交渉が合意する中で、ピーク時2,500発あった戦略核弾頭数は1,550発まで削減され、ピーク時約2,500機あった戦略核運搬手段も1,500機へと劇的な大幅削減が成し遂げられることになる。

レーガン政権の対ソ(ロ)核外交の先行研究は多数存在する。主要なものとして以下の研究が重要であると考えられる。アデルマンは、*Reagan at Reykjavik*において、レーガン政権の対ソ核交渉の最大の山場となった1986年10月のレイキャビク交渉に絞って研究している<sup>15)</sup>。ウィルソンは、*The Triumph of Improvisation*で、対ソ核交渉におけるレーガンの理念と交渉姿勢に対してゴルバチョフ(Mikhail Sergeevich Gorbachev)がいかに対応したかを追究している<sup>16)</sup>。シュルツ・アンドレセン・ドレル・グッドビーは、*Reykjavik Revisited*において、1986年のレイキャビク会談の場にレーガンに同席した元国務長官シュルツを中心に核削減への決定的ターニングポイントとなったレイキャビク会談の歴史的意義について検討している<sup>17)</sup>。ケンゴーの*The Crusader*は、レーガンの対ソ外交がいかにソ連を動かし時代変革に寄与したかについて軍備管理交渉の周辺要因も含め包括的に分析している<sup>18)</sup>。マトロックは、*Reagan and Gorbachev*において、米ソ交渉におけるレーガンとゴルバチョフのテタテート(1対1の対話)に絞って米ソ交渉を分析している<sup>19)</sup>。ブロードは、*Star Warriors, Teller's War*の2つの研究によって、対ソ核交渉において決定的交渉カードになったSDIがどの程度実現可能性があった強力なカードであったかについて、マンハッタン計画に参加した対ソ核科学技術戦の参謀としてレーガンを支えたテラー(Edward Teller)の動向に沿って考察している<sup>20)</sup>。タルボットは、*Deadly Gambits*で、レーガン政権の対ソ核交渉の特異性が初めて顕在化しソ連が対応に試行錯誤する中で決裂した米国の対ソ核交渉の初期に絞って分析し<sup>21)</sup>、*The Master of The Game*で米ソの核競争の歴史全体の中でレーガン政権の異質な対ソ核交渉の過程を第2次大戦後米国の対ソ核交渉を最も長きに渡って支えたポール=ニッツェの役割に焦点を当て考究した<sup>22)</sup>。

上記研究において、レーガン政権の対ソ核外交の全体像を史料に沿って緻密に分析しているものはない。レーガン政権の対ソ核交渉研究に関して、今後克服すべき重要な研究課題は多数存在するが、レーガン政権8年間の「対ソ核交渉の全体像」を史料に沿って緻密に考察することが必要である。なぜなら、冷戦終結の重要要因の一つと考えられ、また時代変革を指向した

米国外交の一つのモデルとも考えられる、「力による平和」を掲げたレーガン外交の本質的特質の抽出がそこから得られる可能性があるからである。米国の核交渉は秘匿性が強い研究分野で核交渉の直後は当然一次史料は公開されないものであるが、レーガン政権発足から 30 年以上経過した近年、史料公開は進む方向にある<sup>23)</sup>。

レーガン政権 8 年間の対ソ核外交は 3 つの時期に区分できる。即ち、政権発足の 1981 年から、パーシング II 配備計画・地上発射巡航ミサイル配備計画・宇宙軍勢力強化を後ろ盾に戦域核交渉・戦略核交渉を開始させながらも、大幅核削減で譲歩しない毅然たる姿勢の貫徹で、交渉を決裂させる 1983 年末までの「ファーストステージ」<sup>24)</sup>。決裂後ソ連側が再交渉を打診し始め米ソが模索する 1984 年の「再交渉への模索の時期」。そして、再度交渉が展開され INF 全廃条約を成立させ戦略核削減交渉を軌道に乗せる 1985 年から 1988 年の「セカンドステージ」である。

本稿では先ず、レーガン政権の対ソ核外交の「ファーストステージ」に焦点を絞って考察する。「ファーストステージ」はレーガン政権の対ソ核外交の基本を確立させた時期であった。即ち、レーガン政権は「ファーストステージ」において、大幅核削減の基本方針、決定的交渉カード、毅然たる交渉姿勢(steadfast approach)、削減基準としての核弾頭数・投射重量の導入といった対ソ核外交の 4 つの特質を確立した。あるいは、「ファーストステージ」は、レーガン政権が従来政権とは異なる 4 つの特質を、ソ連に現実の交渉の上で理解させた時期であったとも言える。なお考察に際しては、ワシントン D.C.の議会図書館マニュスクリプト部(Manuscript Division of Library of Congress)所蔵のポール=ニッツェ・ペーパー(The Papers of Paul H. Nitze)を主に活用した。特に戦域核交渉に関する NATO 側の交渉記録である NATO Special Consultative Group, INF:Progress Report to Ministers,(December 8, 1983)と、ソ連側の交渉記録である Novosti Press Agency, WHO WRECKED THE GENEVA TALK AND WHY?, (Moscow, Novosti Press Agency Publishing House, November 1983)が新しい知見を得る上で参考になった。

## 1. 決定的交渉カードの構築

レーガン政権は対ソ核交渉において、確実にソ連を動かすために決定的交渉カードを構築した。それがパーシング II 108 基の西ドイツ配備、地上発射巡航ミサイル(GLCM)のベルギー・英国・イタリアへの 464 基配備、そして宇宙軍勢力強化であった。

パーシング II は、「射程 1,700 km ・命中誤差 50m ・W85 核弾頭使用」という当時米国の最新鋭の IRBM で、1983 年末以降の西ドイツへの 108 基配備を計画した。米国がソ連に対して近接エリアから数分で核攻撃可能という脅威を与えたものだった。1962 年のキューバ危機は、ソ連がキューバに約 40 基の IRBM ・MRBM を配備し数分で米国を核攻撃できる態勢をつくろうとした事件であったが、パーシング II の 108 基配備は数分でソ連領土への核攻撃が可能となる意味で「逆キューバ危機」であり、ソ連にとって最も脅威に感じた米国の交渉カードとなった。

地上発射巡航ミサイル(Ground Launched Cruise Missile : GLCM)は、当時米国のみが保有していた最新兵器技術体系の結晶で、コンピュータ・コントロールで、地形を組み入れた地図をたどり、縦横無尽に方向を探索し、敵の防空レーダー網が察知できないほどの低空(樹木の高さ程の低空が可能)を飛行し、正確に目標地点に到達するミサイルであった。速度は弾道ミサイルより低速であったが、防空突破能力が極度に高いので、多発された場合は迎撃が不可能で、甚大な被害を受けることは確実であった。レーガン政権は政権発足後、パーシングⅡ・地上発射巡航ミサイルの配備計画を進展させ、対ソ戦域核交渉(INF 交渉)において、この2つのカードを前面に出して交渉を進めるのである<sup>25)</sup>。

レーガン政権8年間の対ソ核交渉の最強の決定的交渉カードになるのが、宇宙ABM(後のSDI)を中心とした宇宙軍勢力強化(スペースカード)である。レーガン政権はソ連との戦略的關係での優位性構築を目指し、政権発足直後から宇宙軍勢力も含めた包括的な軍勢力高度化に力を入れ、そのことが軍備管理交渉でソ連を動かすことになって行くのであった<sup>26)</sup>。レーガン政権は政権発足直後から陸海空その他の組織で「レーザー」等の宇宙軍事関連の研究開発を進展させていた。1981年1月、X線レーザーの実験、計画実験名「ドーフィン」がネバタ砂漠の地下施設(宇宙空間のモデル実験施設)で断行された。同年2月、「X線レーザー兵器」が一般に発表された。小型の宇宙配備X線レーザー衛星20~30基でソ連の全ミサイルが迎撃可能とされた。同年6月1日、空軍のALLレーザー実験機によるレーザー実験が、カリフォルニア州チャイナレイクの海軍兵器センター近郊で実施された。サイドワインダー空対空ミサイルを標的に実行されたレーザーによる攻撃実験であった<sup>27)</sup>。

多様なレーザー源の実験が続く中で有望なものとして、「フッ素・水素(重水素)化学レーザー」が出てきた。フッ素と水素を高速ガスで燃焼させ光を発生させる「化学レーザー(フッ化重水素レーザー)」である。空軍は宇宙空間での利用可能なレーザーの開発を急ぎ、出力5メガワット・射程5,000kmのレーザー発射衛星を高度600~1,200kmの宇宙空間に配置する計画を推進して行った<sup>28)</sup>。この空軍の「宇宙配備の化学レーザー衛星計画」は、国防高等研究計画局(DARPA)に研究が移管された。その際、この研究開発計画は「レーザー発振装置・目標追跡捕捉装置・収束ミラー」の3大要素から構成されるので、「トライアド」と呼称されるようになった。「トライアド」は次のような戦略防衛を構想した。

即ち、「宇宙レーザー衛星」をソ連ICBMの発射基地の真上、高度600~1,200kmの軌道に打ち上げ、赤外線センサーでブースト中の戦略核ミサイル等を捕捉しレーダーで追尾し照準を合わせ、レーザー(化学レーザー)を照射し破壊する。24基の「宇宙レーザー衛星」によってソ連のICBM約200基は迎撃可能とされソ連の戦略攻撃力を限りなくゼロにできると構想した。「トライアド」はレーガンの宇宙防衛のベースに発展することになる。DARPAは「宇宙レーザー衛星」について10年以内の完成を目指すとした。

1981年11月13日、レーガンはNSDD 8(Space Transportation System)で、航空宇宙局(NASA)

と 国防総省は協力して宇宙輸送機開発を進めるようにと、宇宙輸送機を含めた宇宙強化の指示を出した<sup>29)</sup>。

1982年7月4日、NSDD 42(National Space Policy)で、宇宙政策の目標は安全保障の強化にあるとし、STS(Space Transportation System)の研究開発を進め軍事利用することを明確にした。さらにソ連等が提案していた宇宙の包括的兵器禁止の条約案は拒否する方針であるとした<sup>30)</sup>。

同年9月1日、コロラド州ピーターソン空軍基地において、空軍・宇宙コマンド(軍団)が設置された。既存の陸・海・空軍の宇宙担当部署を統合して創られた宇宙対応専門の新組織である。そのミッションは、空軍軍事衛星の管理、スペースシャトルの軍事ミッション、衛星破壊などとされた。実質的な「アメリカ宇宙軍」の創設であった<sup>31)</sup>。

1983年3月23日、レーガンは大統領執務室から宇宙的スケールでの次世代の戦略的な防衛構想・次世代 ABM(後に SDI: 戦略防衛構想と命名されるもの)に関する歴史的スピーチを行った。NSDD 119 に沿ったレーガンの発表だった。レーガンは次のように述べた。「1967 年以来初めてである広範で精巧な防衛システムを新しく構築するつもりだ。〔中略〕もし自由な人々が、彼らの安全がソ連の攻撃をやめさせるためのアメリカの即時報復攻撃にかかっているのではなく、我々が戦略弾道ミサイルを、我々の土地や同盟国に飛来する前に攻撃・破壊できるという知識を持っていることの方が安心して生きて行くために大切なことなのだ、と考えるようになったらどうであろうか」<sup>32)</sup>。

このスピーチの最重要部分は、「戦略弾道ミサイルがアメリカやその同盟国の領土に到達する前にこれを迎撃し破壊する」という趣旨の部分である。レーガン政権はレーザー・パワーマイクロウェーブ・粒子ビーム等の軍事技術を利用して、ソ連の戦略核ミサイルを宇宙空間で捕捉し、撃ち落とすことを計画したのであった<sup>33)</sup>。

この事実上の宇宙 ABM は、ソ連が構築してきた大規模な戦略核戦力・ICBM 等の戦力全体を無力化ないし大幅ダウンさせ、一挙にアメリカを戦略軍事バランス上優位なポジションにつけることを意味した。

即ち、米国は ICBM・SLBM という従来の打撃力をもちながらも、宇宙 ABM という強力な防衛兵器でソ連の戦略打撃力を相当程度下落させ、さらに宇宙からレーザー光線等のような攻撃力で米国の戦略的打撃力自体を飛躍させ、結果として戦略軍事体系レベルで米国をソ連に対して完全に優位に立たせるのが宇宙 ABM を始めとする米国の宇宙軍事力強化の価値だった<sup>34)</sup>。

レーガンはこのスピーチの直後、ジョージ=キーワース(George A. Keyworth, II)大統領科学問題担当補佐官・科学技術政策局長を委員長とする宇宙 ABM 検討委員会を設置した。またレーガンは国家安全保障会議に、次世代 ABM について提案されている複数の構想を比較検討することを指示した。1983年3月27日、ジョージ=キーワースがレーガン政権の次世代宇宙防衛(多層迎撃コンセプト)の詳細を以下のように説明した。

レーガン政権の宇宙防衛(多層迎撃コンセプト)の概要—

宇宙の高みから敵性の ICMB・ロケットが上昇中(ブースト中)のところを、真上から狙う「ルック・ダウン方式」を採用。

ルック・ダウン方式の真上からの迎撃には、「レーザー・粒子ビーム・ロケット等の衝突破壊体・レーガン」などが利用可能。

↓

大半の敵性 ICMB 等は宇宙空間からの迎撃で壊滅可能であるが、迎撃を 100%に近づけるため陸上その他からの補助迎撃機能も構築する。

<大気圏外を再突入中の弾頭・プラットフォームを迎撃する誘導迎撃体(HIT)・自国ミサイル発射サイトの最終防御の「スウォーム・ロケット」等>

★全ての状況は宇宙からの早期警戒衛星で監視

出所：David Pahl, *Space Warfare and Strategic Defence*, (New York, Exeter Books, 1987) pp. 50-77 より作成

上記のレーガン政権の宇宙防衛(多層迎撃コンセプト)は、明らかに 1982 年の「DARPA のトリアッド構想」がベースになっていた。

1983 年 5 月 31 日、空軍のガス・ダイナミクス・レーザー実験機 ALL(航空レーザー・ラボ)が、超音速ミサイル：サイドワインダーをレーザーで撃墜する実験に成功した。レーザーによる対ミサイル攻撃力・迎撃力の有効性が示されたのであった。

ワインバーガー (Caspar Willard Weinberger) 国防長官は、国防長官直轄の戦略防衛構想局 (Strategic Defense Initiative Organization : SDIO)を設置し、レーガン政権の宇宙軍事力強化を推進する<sup>35)</sup>。SDIO の初代局長にはジェームズ=エイブラハムソン (James A. Abrahamson) 空軍中將が就任した。SDIO は約 25 の宇宙レーザー衛星の研究開発・配備計画を立案し、これにより敵性戦略核ミサイルは離陸数秒後で迎撃可能としたのであった<sup>36)</sup>。レーガン政権の宇宙軍事力強化はテラー、キッシンジャー (Henry Alfred Kissinger) から支持を受けるほどにプレゼンスを確立して行った<sup>37)</sup>。

米国の宇宙軍事力強化に対して、ソ連は極度に警戒感を強めて行く。1981 年 8 月 20 日、ソ連のグロムイコ (Andrei Andreevich Gromyko) 外相は国連に、Conclusion of a Treaty on the Prohibition of the Stationing of Weapons of Any Kind in Outer Space(宇宙空間におけるあらゆる兵器配備の禁止条約締結)を提案し、Draft Treaty on the Prohibition of the Stationing of Weapons of Any Kind in Outer Space(宇宙空間における兵器配備全面禁止条約案)を示したのであった<sup>38)</sup>。1983 年 3 月末、アンドロポフ (Yurii Vladimirovich Andropov) はレーガンの次世代 ABM(宇宙 ABM・後の SDI)を激しく批判し、「宇宙レーザー・粒子ビームは、宇宙の平和利用を目指した宇宙条約が禁止した地球軌道上への大量破壊兵器の配備になる」とし、同年 4 月、アンドロポ

フはレーガンに「宇宙兵器全面禁止」を提案した<sup>39)</sup>。同年8月18日、アンドロポフは米国上院議員団(民主党)とクレムリンで会見し、「宇宙攻撃兵器開発の一時的凍結宣言」を発表し、「米国を含み他国が、衛星破壊兵器を配備しない限り、ソ連もこの種の兵器の打ち上げを一時的に凍結する」(ソ連にも衛星攻撃兵器としてのキラー衛星計画があった)とした<sup>40)</sup>。同年8月23日、ソ連は国連に、**Conclusion of a Treaty on the Prohibition of the Use of Force in Outer Space and from Space against the Earth**(宇宙空間における武力行使及び宇宙空間から地球に対する武力行使の全面禁止条約の締結)を提案した<sup>41)</sup>。ソ連は、宇宙空間における目標及び地球上の目標の双方を破壊できる多様な宇宙兵器システムをつくり展開する計画は危険であると警告し、宇宙配備兵器の実験・開発の全面禁止・宇宙施設を攻撃手段として利用しないこと・他国の宇宙施設を攻撃しないこと・現在の攻撃施設の廃棄・軍事目的の有人宇宙船の使用禁止等、詳細な提案を行ったのである。

## 2. 戦略兵器削減交渉(START)開始

政権発足直後から複数の「決定的交渉カード」を構築して行ったレーガン政権は対ソ戦略核交渉を開始させて行くのであった。レーガンは矢継ぎ早に安全保障の大統領決定(National Security Decision Directives : NSDD)を出して行く。

1981年9月28日、NSDD 9(Nuclear Weapons Deployment Authorization For FY1982 and FY1983)でレーガンは、戦略核等米国核の配置計画の進展を指示した<sup>42)</sup>。同年10月1日、NSDD 12(Strategic Forces Modernization Program)を出し戦略兵器全体の高度化の指示を出した<sup>43)</sup>。即ち、2つの新型戦略爆撃機、B1とAdvanced Technology Bomber(ATB)の配備、D5-SLBMのトライデント潜水艦への配備、SLCM(Sea Launched Cruise Missile : 海上発射巡航ミサイル)の開発、ALCM(Air Launched Cruise Missile : 空中発射巡航ミサイル)の高度化、戦略防衛構想の進展、新型の大型かつ命中精度を高度化した地上発射型Ballistic Missileである、ミニットマンⅢ・タイタンの配備、第一撃(ファーストストライク)があっても機能する戦略指揮系統システムの高度化等を進めたのであった。

1982年5月14日、NSDD 33(U.S. Approach to START Negotiations)を出し、レーガンはソ連の戦略核、特にICBM削減への交渉案構築を命じた<sup>44)</sup>。同年5月17日には、NSDD 35(The M-X Program)で米国の新型ICBM(MX)の推進を決定した<sup>45)</sup>。ここでは第一撃からの残存性を高めるための大深度ミサイルサイロの研究開発も出された。同年5月25日には、NSDD 36(U.S. Approach to START Negotiations II)を出しSTARTでの追加方針を決定した<sup>46)</sup>。ここでは、従来の対ソ戦略兵器交渉、SALT IIの上限設定を高すぎると否定し、仮にソ連がSALT IIの内容を出しても拒否すると決めた。さらに米国のALCM、対潜水艦戦闘能力(Anti-Submarine Warfare Capability : ASWC)は米国の強みなので制限させないことを決定した。1983年4月19日、NSDD



91(Strategic Forces Modernization Program Changes)で、D-5 ミサイル搭載のトライデントⅡの優先順位を高くし、新型の地上発射型ミサイル：ピースキーパー(Peacekeeper)の100基配備計画の推進、速度が速い高速ICBMとしての単弾頭小型ICBMの開発推進を決定した。

1982年5月9日、レーガンは母校であるユーレカ大学の卒業式において演説した。「現政権の発足以来、我々は極めて重要な問題であるソ連との戦略兵器管理交渉の進め方について協議を重ねてきた。〔中略〕この交渉の確固たる基盤は固まり、議会指導者や同盟諸国との協議が続けられており、今や前進する準備が出来上がった。〔中略〕STARTによる削減の第1段階が終わるときには、最も重大な脅威である弾道ミサイルの弾頭数は現水準より少なくとも3分の1低い米ソ対等の上限にまで減らされるものと期待している。安定性を高めるため、これら弾頭の半数以上を地上配備しないよう求める。〔中略〕第2段階では、弾道ミサイルの投射重量を米国の現水準以下に制限することを含め、戦略核戦力の他の要素に対等な上限を設けるよう努める。第1、第2の両段階にわたって我々は協定の遵守を確保するため、検証の手順を確立するよう主張する」<sup>47)</sup>。

ソ連の一方的優位ではなく健全な軍事均衡の重要性を訴えた。戦略兵器の削減交渉の1982年6月末開催を提案し以下のような数値まで言及したのであった。

—レーガンの戦略兵器削減の提言(1982年5月9日)—

第1段階で戦略弾道ミサイルの弾頭数の「3分の1」削減。

第2段階で投射重量を現在の米国の水準以下になるよう制限。

出所：Reagan, Address at Commencement Exercises at Eureka College, Eureka, Illinois, May 9, 1982  
(The Ronald Reagan Presidential Library)より作成

レーガンは戦略核において、「3分の1削減」という大幅削減を提案したのであった。しかも、削減基準として、従来の運搬手段(ミサイル発射基等)の数ではなく、現実の破壊力を示す「弾頭数・投射重量」といった新しい基準を提案したのであった。さらに厳格な査察の重要性にも言及した。

5月18日、ブレジネフ(Leonid Ilich Brezhnev)はレーガンの「ユーレカ提案」に反応し、戦略核交渉に前向きな姿勢を示した。しかし、ソ連の基本スタンスは、「戦略核兵器の量的凍結、近代化の最大制限、新型戦略兵器開発の禁止あるいは最大制限」にあった。現状を凍結しようというスタンスである。レーガン政権はソ連の凍結案を欺瞞と厳しく批判し、ソ連の凍結案はソ連の軍事的優勢、米国の劣勢の固定を意味していると訴えた。レーガン政権の基本スタンスは凍結ではなく削減であり、さらに削減を保証する査察、結果としての真の均衡と安全保障の強化であることを徹して主張した<sup>48)</sup>。

5月末に、ジュネーブにおいて1982年6月29日に米ソ間で戦略兵器の制限および削減に関する正式交渉を開始することが発表された。レーガンは交渉名に「削減(Reduction)」を入れさせた。レーガンは以下のように述べている。「私は、ソ連が双方の長距離戦略核兵器の保有量を、平等で検証可能なレベルまで削減することを目指すわれわれとの新たな交渉に入るよう訴えた。そしてこの次期交渉ラウンドを“戦略兵器制限交渉(SALT)”(つまり大陸間弾道核兵器管理に関するこれまでのおおむね不毛に終わった交渉の名称である)と呼ぶ代わりに、もっと前向きの姿勢をとり、これを“戦略兵器削減交渉(START)”と呼ぶよう提案した<sup>49)</sup>。

交渉の首席代表は、アメリカ側首席代表：エドワード＝ロウニー(Edward L. Rowny)、ソ連側首席代表：ビクトル＝カルポフ(Viktor Karpov)と発表された。ロウニー、カルポフの両者はSALT IIの代表団を経験している「戦略兵器交渉」のエキスパートであった。1982年6月29日、ジュネーブで「戦略兵器削減交渉(START)」は開始された。これは1979年6月のSALT II締結以降実質的に中止していた戦略兵器の米ソ間交渉の3年ぶりの交渉を意味した。

START交渉において米国は先ず、米国にとって一番の脅威であったソ連のICBM、特に多弾頭化された大型ICBMを大幅に減らすことを目指した。その削減の基準として重視したのは、弾頭数・投射重量であった。具体的に米国は、弾道ミサイルの弾頭数を米ソ5,000のパリティ、さらにその内わけとして、ICBM弾頭数を米ソ2,500までとすること、弾道ミサイルの配備総数を850までとすること、ソ連の投射重量は2.5Mkg未満にすることを提案した。

SALT IIとの関係がソ連側から示唆された際に米国は、SALT IIでの戦略兵器の上限設定自体が高すぎるものとして、STARTはSALT IIとは基本的に関係ないとした。速度の遅い戦略兵器体系(slow-flying systems)である、クルーズミサイル・爆撃機は、ICBM等の弾道ミサイルとは別に考えるべきと主張した。爆撃機は250までと提案した。交渉の進展にともなって、弾頭数パリティが軌道が乗るにつれて米国はさらに、投射重量パリティを提案して行った。査察の重要性も強調した。米国は交渉過程で米国優位の最新兵器体系については譲歩しない姿勢を貫徹した。例えば、米国の新型ICBM(MX)は交渉せず、ALCM・SLCMは制限させず、米国の対潜水艦戦闘能力(ASWC)も制限させない方針を繰り返した。

1982年11月22日レーガンは、Address to the Nation on Strategic Arms Reduction and Nuclear Deterrence(戦略兵器の削減と核抑止)と題するスピーチを行い、戦略弾頭数の約4,700削減、戦略ミサイル数の約2,250削減の方針を強調し、戦略核の大幅削減の必要性を訴えた<sup>50)</sup>。

### 3. 中距離核兵器交渉(INF交渉)開始

戦略核交渉のほかにレーガン政権が取り組む必要があった対ソ核交渉が、戦域核(中距離核)に関する交渉であった。戦略核ミサイルの射程よりやや短い射程1,000～5,500kmの「長射程の中距離核戦力(Long-range Intermediate-range Nuclear Force : LRINF)」については、従来の戦略兵

器制限交渉でも規制することがなかったグレーゾーンの新規の兵器分野であったため、米ソは開発・配備の途上にあつた<sup>51)</sup>。ソ連は「射程 4,500～5,000km・搭載核弾頭数 3・命中誤差 400 m以内・軽量小型で車両等による迅速な移動が可能」という戦力性の高度な LRINF である SS-20 の開発に成功し、1977 年以降欧州・アジアの広範囲に急速かつ大規模な実戦配備を開始した。SS-16 というソ連の 3 段ロケット式の ICBM が存在した。SS-20 はこの SS-16 型 ICBM の上部 2 段のロケットを使用するものであつたので、現実には最下部のロケットを接続すれば即時 ICBM 化する可能性すらあつた。このことが、戦略核で優位を確立したソ連が戦略兵器制限交渉のグレーゾーンを巧妙にすり抜け、戦域核優位を目指す作戦と米国は考えた<sup>52)</sup>。1977 年末ミサイル発射基 10 基(核弾頭数 30)→1978 年末 70 基(210)→1979 年末 140 基(420)→1980 年末 200 基(600)→1981 年末 270 基(810)→1982 年 3 月 300 基(900)→1983 年末 360 基(1080)と、ソ連は SS-20 の連続的な大量配備を断行した。1983 年時点でソ連は欧州に 260 基、アジアに 100 基の SS-20 を配備し、世界レベルでの LRINF 配備の点で言えば、ソ連は SS-20 を 360 基、SS-4・SS-5 を 213 基、合計 573 基の LRINF、核弾頭総数約 1,300 を保有するに至つた<sup>53)</sup>。

ソ連の SS-20 の大量配備に対して、1979 年の NATO の「2 重決定」によって、1983 年末までにソ連への抑止として米国の中距離核戦力を欧州に配備する基本計画が決定していた<sup>54)</sup>。よって、レーガン政権にとって INF 交渉は、1983 年末までに結論を出す必要があつた緊急の課題であつた。

レーガン政権はパーシング II・GLCM 配備を進める一方で、ソ連に対して米ソ双方の中距離核ミサイル戦力をグローバルレベルで全廃するという「グローバルゼロオプション」をソ連に要求する方針を決定し INF 交渉を開始させた<sup>55)</sup>。1981 年 11 月 30 日ジュネーヴで米ソ INF 交渉はスタートした。交渉の首席代表は米国側がポール＝ニツェ(Paul H. Nitze)、ソ連側がユーリー＝グビチンスキー(Yuli Kvitsinsky)だつた。ニツェはフランクリン＝ルーズベルト政権以降の米国の核戦略に関与してきた核交渉の第一人者であつた。グビチンスキーは 1972 年のベルリン合意(Berlin Agreement)で活躍しドイツにおいて人脈を有する有能な外交官で、ソ連が西ドイツへのパーシング II 配備阻止に最大限の関心をもってあつた人事だつた<sup>56)</sup>。

INF 交渉の開始当初の論点は、①第 3 国戦力(英仏戦力)への対応、②交渉対象エリア、③LRINF の削減方法、④核搭載航空機戦力への対応、⑤SRINF(Short-range Intermediate-range Nuclear Force: 短射程中距離核戦力)、⑥条約の期限に関してであつた。即ち、第 3 国戦力(英仏戦力)については、米国は米ソ交渉に第 3 国戦力を含めるのは適切ではないとしたのに対して、ソ連は第 3 国戦力も「米国を含めた西側全体」として兵器数等をカウントすべきとした。交渉対象エリアに関しては、米国はグローバルを主張したのに対して、ソ連は欧州配備の LRINF しか交渉しないと主張した。削減方法については、米国は廃棄(破壊)を主張したが、ソ連は撤退(保管)と主張した。核搭載航空機戦力に関しては、米国は航空機戦力は今回の交渉には含めないと主張したが、ソ連は航空機戦力も今回の交渉に含めるべきと主張した。SRINF については、米国

は今回の交渉に含めるべきと主張したが、ソ連は含めないと主張した。条約の期限に関して米国は無期限を主張したが、ソ連は無期限に反対した。

交渉は米国側が「グローバルゼロオプション」をソ連に強く迫る中で当初全く進展しなかった。1982年6月以降、交渉打開のためニツェはジュネーヴ米ソ代表部での公式会議(フロントチャンネル)ではなく、個人対話を中心としたバックチャンネルによる交渉打開を目指した。バックチャンネル交渉の最大の山場は、1982年7月16日のジュラ山系での秘密交渉(The Walk in the Woods と呼ばれる秘密交渉)であった<sup>57)</sup>。ニツェは、ゼロオプション・パーシングII・SRINFで米国が譲歩するかわりに、ソ連にグローバルでの米ソの中距離核戦力の可能な限りのパリティを受け入れるよう促した。約2時間の交渉の後、ニツェ・グビチンスキーの間で、当初の交渉論点を包括的に整理し、双方が譲歩した以下のような合意案が完成した。

—1982年7月16日のニツェ・グビチンスキーの秘密交渉による合意案の概要—

- 第3国戦力(英仏の核戦力)は本交渉ではテーマにしない。
- ゼロオプションは棚上げし継続的テーマとする。
- 米ソは欧州で、「225の中距離核戦力(LRINF・核搭載航空機)」を保有する。
- 米ソの中距離核戦力225の内訳として、米ソは欧州に75のLRINFの発射基を保有する。  
米国はパーシングIIの西独配備を中止しGLCM75基のみ配備・保有し、ソ連はSS-20を75基保有する。
- ソ連は90のLRINFの発射基をアジアに保有し削減を検討する。
- 過剰なLRINFは全て破壊する。
- 米ソはSRINFを現水準に制限する。
- 中距離航空戦力に関しては、米ソは150機保有する。  
米国はF-111・FB-111を保有し、ソ連はBackfire・Badger・Blinderを保有する。

出所：NATO Special Consultative Group, INF:Progress Report to Ministers(December 8, 1983) pp. 17-18 より作成

「第3国戦力(英仏の核戦力)は本交渉ではテーマにしない」とし、米ソでの均衡を目指す基本方針を確認した。「ゼロオプション」は取り下げた<sup>58)</sup>。欧州における米ソの「225の中距離核戦力(LRINF・核搭載航空機)」保有を原則とし、225の内訳として米ソは欧州に75のLRINFの発射基を保有するとした。米国はパーシングIIの西独配備を中止しGLCM75基を配備し、ソ連はSS-20の75基保有とした。ソ連アジアエリアのLRINFについては、90のLRINFの発射基を保有し削減も検討するとした。過剰なLRINFは全て破壊することとした。米ソはSRINFは現水準に制限するとして、ソ連のSRINFだけでなく、西独に配備してあったSRINFであるパーシングIについても交渉対象にし現状凍結にするとした。中距離航空機戦力に関しては、米ソ

は 150 機保有とし大幅な縮小均衡を目指すとした。

8 月初めホワイトハウスで、「7 月 16 日の秘密交渉」とその「合意案」が検討された。出席者は、レーガン大統領・シュルツ国務長官・ワインバーガー国防長官・ヴェッシー統合参謀本部議長・ケーシーCIA 長官・クラーク国家安全保障問題担当補佐官・ロストウ軍備管理軍縮庁長官・ミース大統領顧問・ニツェ等であった。その場の全員が秘密会談の実施と米ソ均衡原則に沿った考え方自体は評価した<sup>59)</sup>。しかし、合意内容の全面的賛成が得られることはなかった。9 月 7 日、国家安全保障会議(NSC)が開催された。国務省・軍備管理軍縮庁はまだ「秘密会談による合意案」に前向きだったが、国防総省が強硬に反対した<sup>60)</sup>。シュルツが最終的な考えをまとめた。「米国が SS-20 に対抗する弾道ミサイル(パーシング II)を配備できなくなる。米国は速度の遅いクルーズミサイルのみの配備となる。ソ連は 90 基も SS-20 をアジアに温存することになる」との理由で合意案は承認しないと、レーガンも「決定的交渉カード」の一つであった「パーシング II 108 基配備」で引くことに反対し、ニツェの秘密合意案は採用しないことにしたのだった<sup>61)</sup>。レーガン政権はパーシング II という「決定的交渉カード」を出し続ける姿勢を明確にしたのであった。

1983 年 5 月 17 日、ソ連側は以下のような提案を出し譲歩を示した。

—INF 交渉第 5 ラウンド最初のソ連提案—

- 欧州での核弾頭数(ミサイル核・航空機搭載核)を「ソ連・英仏」で均等にする。
- 欧州でのソ連の SS-20 を 162 基まで減らす。

出所：Novosti Press Agency, WHO WRECKED THE GENEVA TALKS AND WHY? (Moscow, Novosti Press Agency Publishing House, November, 1983) pp. 44-45 より作成

ソ連は、中距離核戦力全体(ミサイル核・航空機搭載核)の核弾頭総数に関して、ソ連・英仏での均等化と、欧州でのソ連の SS-20 の英仏のミサイル基総数 162 基までの削減を提案したのであった。

1983 年 10 月 27 日、アンドロポフは「ソ連欧州の SS-20 を英仏 INF 発射基よりも少ない約 140 基まで削減する用意がある。合意達成後はソ連アジア地域の SS-20 配備を凍結する用意がある」という声明を発表した<sup>62)</sup>。当時英仏の SLBM・IRBM は 162 基あった。それに対して、アンドロポフは「ソ連の SS-20 の発射基を 140 基まで減らしてもよい」と声明を出したのである。この時、欧州には 260 基の SS-20 が配備済だったので大幅削減の譲歩案であった。この声明の直後、グビチンスキーはニツェに会い、「アンドロポフの SS-20 の 140 基までの削減よりもっと減らすことも可能である。欧州の SS-20 は 120 基まで減らせる」と語った<sup>63)</sup>。10 月 27 日ソ連側から正式に新提案が提示された。

—1983年10月27日のソ連提案—

- 1) 欧州における「ソ連・NATO」での核弾頭数均等を目指し「英仏の核弾頭数合計の420」にソ連も合わせるためSS-20は約140基まで削減する。
- 2) 上記1)の条件が合意され欧州での均衡が実現し、アジアでの戦略的均衡に変化がないならば、ソ連東部のSS-20の追加配備はせず現状で凍結する。
- 3) 米国がパーシングII・GLCMの配備を無期限に延期するなら、ソ連は一方的にSS-4を2年かけて廃棄する。

出所:Novosti Press Agency, WHO WRECKED THE GENEVA TALKS AND WHY? (Moscow, Novosti Press Agency Publishing House, November, 1983) p. 46より作成

ソ連は、「ソ連・NATO」での核弾頭数均等を提案し「英仏の核弾頭数合計の420」にソ連が合わせるためSS-20は約140基(3弾頭式だったので、 $140 \times 3 = 420$ )まで削減するとした。ソ連が「核弾頭数」での計算を受けるようになったのは米国への譲歩であった。この時点での欧州のSS-20の260基配備から140基への削減は、「グローバルでの規制」の考えをとっていないとはいえず大規模な削減であり、米国交渉団にとっても注目すべき大幅な譲歩であった<sup>64)</sup>。また、ソ連はアジアのSS-20に関する交渉に応じると、交渉エリアの点でも譲歩した。さらに、米国のパーシングII・GLCMの配備延期を条件に、ソ連のLRINFの重要構成要素の一つであるSS-4の全廃も明示したのであった。さらに、航空機戦力制限でもソ連は300~400機レベルへの削減を提案した<sup>65)</sup>。

ニツェはソ連の「1983年10月27日案」を受け合意を目指した。11月2日、ニツェ・グビチンスキーはジュネーヴのラ・リザーブ(La Reserve)で会談した。そこでソ連の「10月27日案」での「SS-20の140基までの削減」とグビチンスキーの「120基まで削減可能」が再度確認された。11月3日、米ソ代表団が参加したレセプションで、グビチンスキーはニツェと会談した。グビチンスキーは再度「ソ連は欧州SS-20を120基まで減らせる」と確約した<sup>66)</sup>。しかし、米国側はソ連側の提案に即答しなかった。11月12日夜、グビチンスキーからニツェに電話があった。「モスクワから緊急指示があった。明日の朝、米国代表部近くの植物園で会いたい」と。11月13日の朝、ニツェとグビチンスキーは会談した。グビチンスキーは「モスクワはグローバルで米ソ572までの核弾頭数削減を検討している。英仏の戦力に関して等、他のテーマは交渉継続にしたい」と伝えた<sup>67)</sup>。ソ連はついに「英仏戦力」の棚上げの姿勢を示し譲歩したのであった。ところが11月14日、米国はGLCMの第1陣をイギリスのグリーンナム・コモン空軍基地に搬入させたのであった。事実上の米国によるINFの配備断行、「決定的交渉カード」の1つを切った瞬間であった。11月15日に交渉の場で米国側は、「米ソはグローバルでLRINFの核弾頭数を420にする」という最終提案でソ連に迫った<sup>68)</sup>。当時LRINFの核弾頭数の点で米国の約400に対してソ連は約1,300保有していたので、この提案は米国にとっては

LRINF 核弾頭数での米ソ均衡の実現を目指したものであったが、ソ連にとっては現保有数の 1/3 への一方的な大幅削減を意味した。

—米国の 1983 年 11 月 15 日案—

●米ソはグローバルで、LRINF の核弾頭数を 420 にする。

出所：NATO Special Consultative Group, INF: Progress Report to Ministers(December 8, 1983) p. 34  
より作成

ソ連は自国のみならず LRINF 現有核弾頭数を 3 分の 1 まで削減させるという一方的な「1983 年 11 月 15 日の米国案」を承諾できなかった。この案でソ連に迫った 8 日後の 11 月 23 日、米国はパーシング II の機材の一部を西ドイツに到着させた。ソ連への数分での核攻撃を可能にするという最も脅威的な「決定的交渉カード」を米国は切ったのであった。同日、ついにソ連は INF 交渉の一方的中止を宣言し再開日時設定も拒否したのであった。交渉は決裂した。11 月 24 日、アンドロポフは米国の INF 配備を批判する一方、「米国のミサイルが入れば交渉しないが、米国が延期すれば交渉を続ける」と声明を出した<sup>69)</sup>。しかし、米国はパーシング II ・GLCM の配備を続けたのであった。

## おわりに

レーガン政権の対ソ核交渉「ファーストステージ」は、レーガン政権の対ソ核交渉上の 4 つの基本、大幅核削減の基本方針、決定的交渉カード、毅然たる交渉姿勢(steadfast approach)、削減基準としての核弾頭数・投射重量の導入といった対ソ核外交の 4 つの特質を確立した時期であった。あるいは、レーガン政権が従来の政権とは異なる 4 つの特質をソ連に現実の交渉の場で理解させた時期であったと考える。

実際、レーガン政権は「ファーストステージ」の戦域核交渉(INF 交渉)において、戦域核 100%削減(全廃)という「ゼロオプション」を提案し、戦略核交渉(START)では、戦略核 50%削減という大幅核削減を提案した。そして、現実の交渉の場でソ連を動かすために、パーシング II の西ドイツへの 108 基配備計画、地上発射巡航ミサイルのベルギー・英国・イタリアへの 464 基配備計画、宇宙軍勢力強化といった決定的交渉カードの構築を進めた。数分でソ連に着弾可能となるパーシング II の西ドイツ配備、複雑な飛行経路を超低空で飛行するため防空戦力が効果を発揮できない地上発射巡航ミサイルの配備、ルックダウン方式でソ連の ICBM 等の戦略ミサイルをブースト段階で即時迎撃しソ連の戦略核戦力を無力化ないし大幅ダウンさせる宇宙軍勢力の強化は、ソ連に脅威を与えた<sup>70)</sup>。決定的交渉カード(力の優位性)を後ろ盾にしたレーガン政権の交渉姿勢は、従来の政権にあったような「合意を優先させたアプローチ」ではなく、大幅

削減という基本目標を達成するために安易な譲歩はしない、毅然たるスタンス(steadfast approach)となった。さらに、従来の政権が対ソ核交渉での基本管理基準として、核の運搬手段(vehicle)にまでとどまっていたのに対して、現実の直接的な破壊力を意味する「核弾頭数・投射重量」の導入を交渉において採用するように展開した。

「ファーストステージ」の2つの交渉の中でも、1983年末までの米国 INF の実戦配備を予定した戦域核交渉はレーガン政権にとって最も緊急の核交渉であった。そこでの当初の論点は、①第3国戦力(英仏戦力)への対応、②交渉対象エリア、③LRINF の削減方法、④核搭載航空機戦力への対応、⑤SRINF、⑥条約の期限に関してであった。1983年8月までには、条約の期限、SRINF、核搭載航空機戦力への対応、LRINF の削減方法について、ソ連は譲歩し米国提案に歩み寄った。さらに1983年10月27日の提案で、ソ連側は「欧州で配備済の260基のSS-20を140基まで削減し、アジア配備のSS-20も交渉に応じる」と、SS-20配備の大幅撤退を提案した上で、交渉対象エリアでも譲歩し、11月13日には「LRINF に関してグローバルでの米ソ572の核弾頭数均衡を受け入れ、英仏の核戦力は交渉継続」と、交渉対象エリア、英仏戦力問題でも米国への歩み寄りの姿勢を示した。「暫定合意」の可能性は十分にあった。しかし、11月15日「LRINF のグローバルでの米ソ核弾頭数均衡は420で」とソ連への一歩的な譲歩を迫り、11月23日パーシングⅡの西独配備を進め、同日ソ連が交渉の非継続を宣言し決裂したのであった。

レーガンは、大幅核削減・核軍縮を本気で目指した点でアイデアリストであった。しかし、その実現に向けてはパワーポリティクスをよく理解した冷徹なリアリストであった。レーガン政権の展開した対ソ核外交「ファーストステージ」は、宇宙軍事力強化を中心とした強力な決定的交渉カードを構築し、力の優位性を後ろ盾にしたレーガン政権が、核大幅削減という基本スタンスを貫徹し、あえて決裂させた面が強いと考えられる。これは従来の政権の合意を優先させたスタンスとは全く異なる対ソ核外交の開始を意味した。決裂後数ヶ月で、ソ連側から再度交渉したいとの打診が出てくるのであった。

## <注>

- 1) NSC68 の中心作成者はポール＝ニツェである。Paul H.Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, New York, Grove Weidenfeld, 1989, pp. 93-100.
- 2) Ibid., pp. 151-152.
- 3) Ibid., pp. 166-169.
- 4) Ibid., pp. 221-238.
- 5) Strobe Talbott, *ENDGAME*, New York, Hagerstown, San Francisco, London, Harper&Row, Publishers, 1979, pp. 19-37.
- 6) Ibid., pp. 25-27.
- 7) Ibid., pp. 21-22.
- 8) Ibid., pp. 26-32.
- 9) Ibid., pp. 206-208.
- 10) Charles L. Heatherly(Editor), *Mandate for Leadership*, Washington, D.C., The Heritage Foundation, 1981, pp. 89-162.



- 11) Secretary Shultz, *The INF Treaty: Strengthening U.S. Security*, United States Department of State, Bureau of Public Affairs, Box4, RG59, National Archives II at College Park, Maryland, US [略記 : NACP]
- 12) Ronald Reagan, *An American Life*, New York, Simon and Schuster, 1990, p. 549.
- 13) *Ibid.*, pp. 266-268.
- 14) Edward L. Rowny, *Effective Arms Control Demands a Broad Approach*, United States Department of State, Bureau of Public Affairs, Box4, RG59, NACP.
- 15) Ken Adelman, *Reagan at Reykjavik*, New York, Harper Collins Publishers, 2014.
- 16) James Graham Wilson, *The Triumph of Improvisation*, Ithaca and London, Cornell University Press, 2014.
- 17) George P. Shultz, Steven P. Andreasen, Sidney D. Drell, and James E. Goodby (Editors), *Reykjavik Revisited*, Stanford, Hoover Institution Press, 2008.
- 18) Paul Kengor, *The Crusader*, New York, HarperCollins Publishers, 2006.
- 19) Jack F. Matlock, Jr., *Reagan and Gorbachev*, New York, Random House, 2004.
- 20) William J. Broad, *Star Warriors*, New York, Simon & Schuster, 1985, William J. Broad, *Teller's War*, New York, London, Toronto, Sydney, Tokyo, Singapore, Simon & Schuster, 1992.
- 21) Strobe Talbott, *Deadly Gambits*, New York, Alfred A. Knopf, 1984.
- 22) Strobe Talbott, *The Master of the Game*, New York, Alfred A. Knopf, 1988.
- 23) レーガン政権の国家安全保障関連の大統領決定指示書である National Security Decision Directives (NSDD) や、核交渉を直接担当したポール＝ニッツェの個人資料である *The Papers of Paul H. Nitze* が公開されている。宇宙軍事を最も推進したワインバーガー国防長官の個人資料（米国議会図書館所蔵）、シュルツ国務長官の個人資料（スタンフォード大学所蔵）も公開の方向にある。
- 24) Strobe Talbott, *The Russians and Reagan*, New York, Random House, 1984, p. 70.
- 25) Russell R. Sherrett, "The Dual Track Decision and the Intermediate-range Nuclear Force Treaty, the Role of the Cruise and Pershing II Missiles", 1992, A thesis presented to the Faculty of the U.S. Army Command and General Staff College in partial fulfillment of the requirements for the degree, Master of Military Art and Science.
- 26) Anatoly Dobrynin, *In Confidence*, Seattle and London, University of Washington Press, 1995, pp. 477-498., ソ連大使館広報部『ソ連共産党第26回大会資料集』ありえす書房、1981年、36頁。
- 27) Daniel O. Graham, *High Frontier*, Washington, D.C., High Frontier Inc., 1982, pp. 135-143.
- 28) *Ibid.*, pp. 119-134.
- 29) National Security Decision Directives (略記 : NSDD) Number 8, November 13, 1981, Ronald Reagan Presidential Library [略記 : RRPL]
- 30) NSDD Number 42, July 4, 1982, RRPL.
- 31) David Pahl, *Space Warfare and Strategic Defence*, New York, Exeter Books, 1987, pp. 170-189.
- 32) Ronald Reagan, *An American Life*, New York, Simon and Schuster, 1990, pp. 574-575.
- 33) David Pahl, *Space Warfare and Strategic Defence*, New York, Exeter Books, 1987, pp. 116-139.
- 34) Daniel O. Graham, *High Frontier*, Washington, D.C., High Frontier Inc., 1982, pp. 81-88.
- 35) Caspar Weinberger, *Fighting For Peace*, New York, Warner Books, 1990, pp. 291-315.
- 36) *Ibid.*, pp. 317-318.
- 37) Ed Rogers, "Teller backs Reagan's 'star wars' plan", *The Washington Times*, July 29, 1985, Henry A. Kissinger, "We Need Star Wars", *Los Angeles Times*, September 8, 1985.
- 38) Request for The Inclusion of A Supplementary Item in The Agenda of The Thirty-Sixth Session, Conclusion of A Treaty on The Prohibition of The Stationing of Weapons of Any Kind in Outer Space, Letter dated 10 August 1981 from the Minister for Foreign Affairs of the Union of Soviet Socialist Republics addressed to the Secretary-General
- 39) ユーリー・V・アンドロポフ（ソ連内外政策研究会訳）『アンドロポフ演説・論文集』、国際文化出版社、1984年、304頁。
- 40) 同上、378-382頁。
- 41) Request for The Inclusion of A Supplementary Item in The Agenda of The Thirty-Eighth Session, Conclusion of A Treaty on The Prohibition of The Use of Force in Outer Space and From Space against the Earth, Letter dated 19 August 1983 from the First Vice-Chairman of the Council of Ministers of the Union of Soviet Socialist Republics, Minister for Foreign Affairs of the USSR, to the Secretary-General
- 42) NSDD Number 9, September 28, 1981, RRPL.
- 43) NSDD Number 12, October 1, 1981, RRPL.
- 44) NSDD Number 33, May 14, 1982, RRPL.
- 45) NSDD Number 35, May 17, 1982, RRPL.
- 46) NSDD Number 36, May 25, 1982, RRPL.

- 47) Address at Commencement Exercises at Eureka College, Eureka, Illinois, May 9, 1982, RRPL.
- 48) United States Department of State, Bureau of Public Affairs, THE NUCLEAR FREEZE, April 1982, Box34, RG59, NACP.
- 49) Ronald Reagan, *An American Life*, New York, Simon and Schuster, 1990, pp. 293-294.
- 50) Address to the Nation on Strategic Arms Reduction and Nuclear Deterrence, November 22, 1982, RRPL.
- 51) Secretary Shults, The INF Treaty : Strengthening U.S. Security, 1988, United States Department of State, Bureau of Public Affairs, Box4, RG59, NACP.
- 52) Lawrence S. Eagleburger, The U.S. Approach to The INF Negotiations, The Papers of PAUL H. NITZ, Box114, Folder 6, Library of Congress, Washington D.C.[略記 : LCDC]
- 53) NATO Special Consultative Group, INF:Progress Report to Ministers, December 8, 1983, p.4, Box 114, Folder4, The Papers of PAUL H. NITZE, LCDC.
- 54) William Burr(Editor), Thirtieth Anniversary of NATO's Dual-Track Decision, December 10, 2009, The National Security Archive, The George Washington University.
- 55) レーガン大統領が最終決定したゼロオプションは、1981年11月16日付け National Security Decision Directives Number15< THEATER NUCLEAR FORCES (Intermediate-Range Nuclear Forces) >, RRPL. 副大統領ブッシュのゼロオプション決定への評価は、Vice President Bush, NATO: The Best Investment in Peace, 1987, United States Department of State, Bureau of Public Affairs, Box4, RG59, NACP. ブッシュはソ連の軍備管理交渉への姿勢は常に不明瞭で信用できないものであったので、ゼロオプションのような毅然たる提案が必要であったとしている。
- 56) Kvitsinsky, Yuli, 1981-85 Mid, Box 30, Folder10, The Papers of PAUL H. NITZE, LCDC.
- 57) 「1982年7月16日の秘密交渉」の詳細は、Intermediate-range Nuclear Forces(INF) Negotiations “A Walk in the Woods”, The Papers of PAUL H. NITZE, Box 114, Folder 7, Folder 8, LCDC.
- 58) ニッツェのゼロオプションの考え方は、Intermediate-range Nuclear Forces(INF) Negotiations, Zero-option, The Papers of PAUL H. NITZE, Box 114, Folder 3, Folder 9, LCDC.
- 59) シュルツのニッツェの秘密交渉への評価は、Secretary Shults, The INF Treaty : Strengthening U.S. Security, 1988, United States Department of State, Bureau of Public Affairs, Box4, RG59, NACP.
- 60) 米国の軍備管理交渉強硬派の基本スタンスは、Edward L. Rowny, Hard Work Ahead in Arms Control, United States Department of State, Bureau of Public Affairs, Box4, RG59, NACP.
- 61) Secretary Shults, The INF Treaty: Strengthening U.S. Security, United States Department of State, Bureau of Public Affairs, Box4, RG59, NACP.
- 62) ユーリー・V・アンドロポフ（ソ連内外政策研究会訳）『アンドロポフ演説・論文集』国際文化出版社、1984年、404頁。
- 63) Paul H. Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, New York, Grove Weidenfeld, 1989, p. 390.
- 64) Max M. Kampelman and Maynard W. Glitman, The INF Treaty : Negotiation and Ratification, 1988, United States Department of State, Bureau of Public Affairs, Box5, RG59, NACP.
- 65) NATO Special Consultative Group, INF : Progress Report to Ministers, December 8, 1983, p.34, p.42, Box 114, Folder 6, The Papers of PAUL H. NITZE, LCDC.
- 66) Paul H. Nitze, *From Hiroshima to Glasnost*, New York, Grove Weidenfeld, 1989, p. 391.
- 67) Ibid., p. 391.
- 68) NATO Special Consultative Group, INF : Progress Report to Ministers, December 8, 1983, p.34, Box 114, Folder 6, The Papers of PAUL H. NITZE, LCDC.
- 69) ユーリー・V・アンドロポフ（ソ連内外政策研究会訳）『アンドロポフ演説・論文集』国際文化出版社、1984年、407～411頁。
- 70) 米ソの戦略的交渉、戦略的関係の転換における宇宙軍事力強化、SDIが果たした役割の大きさについては、Edward L. Rowny, Effective Arms Control Demands a Broad Approach, United States Department of State, Bureau of Public Affairs, Box 4, RG59, NACP., Edward L. Rowny, Hard Work Ahead in Arms Control, United States Department of State, Bureau of Public Affairs, Box4, RG59, NACP.

主指導教員（神田豊隆准教授）、副指導教員（真水康樹教授・稲吉晃准教授）